
研究報告

順天堂大学医療看護学部 医療看護研究17
P.11-17(2016)

地域障害者支援施設における知的障害を伴わない 自閉症スペクトラム支援の実態と課題の分析

Analysis of Problems Concerning Support for Persons with Autistic Spectrum Disorder and without Intellectual Disabilities at Community- based Facilities for Persons with Disabilities

渡辺 浩美¹⁾
WATANABE Hiromi

小谷野 康子²⁾
KOYANO Yasuko

山科 満³⁾
YAMASHINA Mitsuru

要 旨

本研究では、地域障害者支援施設における知的障害を伴わない自閉症スペクトラム支援の実態と課題を明らかにすることを目的に、関東圏の障害者支援施設524ヶ所に所属し自閉症スペクトラム支援に関わっている施設スタッフを対象に郵送法による質問紙調査を実施し、回収された103部（回収率19.7%）を分析した。

その結果、自閉症スペクトラム支援者は直接支援、相談支援、コミュニケーションの工夫を行っており、92.0%の支援者が支援困難感を感じていた。自閉症スペクトラム支援者の特性と困難感について有意な関連の見られた項目は、精神保健福祉士の資格 ($p < 0.05$)、医学的知識の勉強会の希望 ($p < 0.05$)、専門的な助言を得るための連携ニーズ ($p < 0.001$) であり、自閉症スペクトラム者の特性と困難感については、併存障害 ($p < 0.01$) のみであった。さらに、ロジスティック回帰分析を行った結果、併存障害のある場合のオッズ比は7.89倍であった。

以上より、自閉症スペクトラム者に対する理解を深め、知識を活用できる支援スキルを身に付けることができるような自閉症スペクトラム支援専門職向け支援プログラムの必要性が示唆された。

キーワード：自閉症スペクトラム、支援、支援者、地域障害者支援施設

Key words : autistic spectrum disorder, support, support provider, community-based facilities for persons with disabilities

1) 順天堂大学大学院医療看護学研究科博士後期課程
Doctor Course, Graduate School of Health Care and Nursing,
Juntendo University

了徳寺大学健康科学部看護学科
Department of Nursing, Faculty of Health Science, Ryotokuji
University

2) 順天堂大学大学院医療看護学研究科
Graduate School of Health Care and Nursing, Juntendo University

3) 中央大学文学部人文社会学科心理学専攻
Department of Psychology, Faculty of Letters, Chuo University
(Oct. 5. 2015 原稿受付) (Jan. 22. 2016 原稿受領)

I. 緒言

近年、児童期に発達障害に気づかれずに未診断のまま成人となり受診する患者群が増えている¹⁾。彼らには、対人関係の障害、コミュニケーションの障害、パターン化した行動、こだわりがあり、その問題のあらわれ方は多様であり、支援には多くの困難を伴う。

2005年、発達障害者支援法が施行され、自閉症スペクトラム者に対して相談支援・発達支援・就労支援・情報などのサービスが提供されるようになり、発達障害者支援センターの調査結果では、今後、地域活動支

援センター、就労移行支援は自閉症スペクトラム者に対する重要なサービスの選択肢になることが予想された²⁾。また、精神科デイケアスタッフを対象とした調査では、障害特性の違いから自閉症スペクトラムを含めてプログラムを実施することを難しいと感じており、今まで受け入れてきた利用者層と違う特徴をもつ自閉症スペクトラム者への対応に不安感が強い³⁾という報告がある。さらに、精神保健福祉センターの「ひきこもり相談」の来談者の調査では、全体の30%弱ほどに発達障害の診断がついた⁴⁾という報告があり、定期的な通所が困難でサービスを活用できない青年期・成人期の自閉症スペクトラムの存在が明らかになった。したがって、自閉症スペクトラム者が継続して地域の施設を利用できるように支援することは、社会的引きこもりを予防する役割も担っている。

2011年、障害者基本法が改正されて、自閉症スペクトラム者が対象となることが明記され、障害者総合支援法の対象ともなり、障害福祉サービスを利用しながら地域で生活する自閉症スペクトラム者が見られるようになった。しかし、明確な支援が確立されていないため、支援を提供する障害者支援施設のスタッフには困難が予測される。日詰ら⁵⁾の報告では、作業所スタッフから「障害知識に詳しくないために自分だけでは助言できない」との訴えがあり、成人期広汎性発達障害者を支援する精神保健福祉センターへのバックアップの要望として「面接同席」、「電話での専門的助言」、「専門スタッフとの事例会議の開催」、「対応力を高めるための研修会」等があった。

このような状況で、自閉症スペクトラム支援者が多大な困難感を抱えてしまうことは支援者の自己効力感を低下させ、支援の質の低下につながる。しかし、支援の需要が拡大している地域の障害者支援施設における自閉症スペクトラムに対する明確な支援方法を示す研究は見当たらない。よって、地域障害者支援施設における自閉症スペクトラム支援の実態と課題を明らかにして、問題解決に向けて方略を考える必要がある。

II. 目的

本研究は地域の障害者支援施設における知的障害を伴わない自閉症スペクトラム支援の実態と課題を明らかにすることを目的とした。

III. 方法

1. 用語の定義

1) 自閉症スペクトラム (者)

自閉症スペクトラムとは持続する相互的なコミュニケーションや対人関係相互作用反応の障害、および限定された反復的な行動、興味、または活動の様式が見られ支援を必要とする障害 (以下 ASD)。本研究では地域障害者支援施設のスタッフが、それら障害があると判断し、かつ知的障害を伴わず地域の障害者支援施設を利用している者とした。

2) 自閉症スペクトラム支援者 (以下 ASD 支援者)

地域障害者支援施設に所属し、自閉症スペクトラム者の支援に関わっている者とした。

3) 地域障害者支援施設

地域において通所型の障害福祉サービスを提供している地域活動支援センター、就労移行支援事業所、就労継続支援事業所 (A 型、B 型) とした。

2. 対象者

独立行政法人福祉医療機構が運営する WAM NET (Welfare And Medical Service NETwork System) から抽出された関東圏の障害者支援施設524ヶ所に所属し、知的障害を伴わない ASD 支援に関わっている施設スタッフ全てを対象とした。

WAM NETは全国の福祉保健医療関連の情報を総合的に提供している Web サイトであるため、ここから対象施設を抽出した。

3. 調査用紙作成

調査用紙は、保健・福祉機関に対して行ったアンケート調査⁶⁾を参考に研究者が作成し、実際に地域の障害者支援施設において ASD 支援に関わっている支援者に回答してもらい、回答時間、回答しづらい質問項目は修正して調査用紙を精練した。

4. 調査内容

ASD 支援者の基本属性、ASD 研修参加の有無、支援内容、困難場面と支援方法、支援者のニーズ等とした。

5. 調査期間

2014年11月～2015年1月

6. 調査手順

障害者支援施設長宛に依頼文と質問紙、返送用封筒

を郵送し、実際に知的障害を伴わないASD支援をした経験のあるASD支援者1名を選出し回答してもらった。過去1年間に関わったケースの中で最も支援した知的障害を伴わないASD傾向のある利用者について質問した。質問紙は10日以内に返送してもらった。

7. 分析方法

ASD支援についての質問項目の記述統計を求め、それぞれの変数と従属変数との関連についてMann-Whitney U検定を行い検討した。さらに支援困難感を2群に分け、群間比較で有意な差が見られた要因についてロジスティック回帰分析を行った。分析にはSPSS for Windows統計パッケージ (version19.0) を使用した。

8. 倫理的配慮

研究依頼施設の施設長、研究対象者に研究目的と方法、参加の任意性、不利益のないように配慮したこと、データに関する管理方法について文書を添付して説明した。質問紙は無記名とし返信をもって研究協力の同意とみなした。尚、研究者の所属する機関の倫理審査委員会の承認を得て実施した。

IV. 結果

関東圏の障害者支援施設524ヶ所へ質問紙を郵送し、回収された質問紙103部 (回収率19.7%) を分析対象とした。

1. ASD支援者とASD者の背景

ASD支援者とASD者の特性を表1に示した。

表1 ASD支援者とASD者の背景

				n=103			
		人数	%			人数	%
<u>ASD支援者の特性</u>				<u>ASD者の特性</u>			
年齢	20~29歳	12	11.7	性別	男性	71	68.9
	30~39歳	32	31.1		女性	22	21.4
	40~49歳	25	24.3		未回答	10	9.7
	50~59歳	23	22.3	年齢	15~19歳	1	1.0
	60歳以上	11	10.7		20~29歳	40	38.8
保有資格 (n=142) 複数回答	精神保健福祉士	68	47.9		30~39歳	29	28.2
	社会福祉士	25	17.6		40~49歳	20	19.4
	相談支援員	22	15.5		50~59歳	6	5.8
	教員免許	10	7.0	未回答	7	6.8	
	介護福祉士	3	2.2	ASD診断の有無	医師の診断有	83	80.6
	臨床心理士	2	1.4		医師の診断無	12	11.7
	看護師	2	1.4		不明	8	7.8
経験年数	その他	10	7.0	併存障害の有無	医師の診断有	59	57.3
	5年以上	82	79.6		医師の診断無	37	35.9
勤務形態	5年未満	21	20.4		不明	7	6.8
	常勤	98	95.1	併存障害の種類 (n=59)	統合失調症	18	30.5
	非常勤	3	2.9		適応障害	12	20.3
パートタイム	2	1.9	気分障害		9	15.3	
ASD研修参加経験	有	90	87.4		不安障害	4	6.8
	無	13	12.6		パーソナリティ障害	1	1.7
相談できる支援者 (n=102)	有	89	87.3		その他	15	25.4
	無	13	12.7		調査した施設以外 での過ごし方 (n=131) 複数回答	無職で在宅	45
				地域活動支援センターを利用		18	13.7
				福祉施設へ通所		17	13.0
				デイケアへ通所		13	9.9
				短時間・短期間の仕事		13	9.9
				常勤の仕事		8	6.1
				職業訓練中		2	1.5
				在学中	1	0.8	
				その他、不明	14	10.7	

1) ASD支援者の特性

精神保健福祉士の資格を保有する者は47.9%であり、その他の保有する資格は社会福祉士、相談支援員、教員免許、介護福祉士、臨床心理士、看護師等であった。障害者支援の経験年数は5年以上の者が79.6%であった。ASD研修の参加経験の有する者は87.4%、困ったときに相談できる支援者のいる者は87.3%であった。

2) 支援したASD者の特性

ASD診断の有する者は80.6%、併存障害の診断の有する者は57.3%であった。併存障害の種類は、統合失調症30.5%、適応障害20.3%、気分障害15.3%の順であった。調査した施設以外でのASD者の過ごし方は、「無職で在宅の者」が34.4%と最も多かった。仕事をしている者は、「短時間・短期間の仕事」9.9%、「常勤の仕事」6.1%と少なかった。

2. 自閉症スペクトラム支援の内容

支援の内容を表2に示した。

1) 直接支援

直接支援は「自閉症スペクトラム者の抱える課題の整理」41.3%、「落ち着いて物事に取り組める環境の提供」26.5%、「やる気や動機づけ」23.5%であり、支援者は多様な支援を行っていた。

2) 相談支援

ASD支援者の87.5%は相談支援を行っていた。相談内容は、就労に関する相談が39.4%と最も多く、就労準備、就労継続、職業適性、職業紹介等の内容であった。その他には生活、日中の活動の場に関するもの、診断・医療、制度申請・利用、家族関係、居住サービス等があり、支援者は複数の相談を受けていた。

3) コミュニケーションの工夫

ASD支援者は「大切な情報の強調」28.0%、「明文化されていないルールを具体的に提示」23.7%、「スケジュールの視覚化」18.6%、「メモをとる時間の保障」14.8%、「言葉は少なめに文字・絵・写真等の活用」8.5%等のコミュニケーションの工夫を行っていた。

3. 自閉症スペクトラム支援に対する困難感

支援困難感の内容と支援者のニーズを表2に示した。

1) 支援困難感の内容

支援者の92.0%が何らかの困難感を感じていた。困難感の内容は「行動特性」が41.1%と多く、次いで「メ

表2 ASD支援の内容、支援困難感の内容、支援者のニーズ

	人数 (%)
ASD支援の内容	
直接支援 (n=196)	
ASD者の抱える課題の整理	81 (41.3)
落ち着いて物事に取り組める環境の提供	52 (26.5)
やる気や動機づけ	46 (23.5)
その他	17 (8.7)
相談支援 (n=216)	
就労準備・継続	85 (39.4)
生活、日中の活動の場	69 (31.9)
診断・医療	27 (12.5)
制度申請・利用	16 (7.4)
家族関係	10 (4.6)
居住サービス	9 (4.2)
コミュニケーションの工夫 (n=236)	
大切な情報の強調 (明瞭化)	66 (28.0)
明文化されていないルールを具体的に提示	56 (23.7)
スケジュールの視覚化	44 (18.6)
メモをとる時間の保障	35 (14.8)
言葉は少なめ、文字・絵・写真等の活用	20 (8.5)
その他	15 (6.4)
支援困難感の内容 (n=129)	
行動特性	53 (41.1)
メンバー間の調整	30 (23.3)
支援展開	23 (17.8)
家族・職場の対応	16 (12.4)
その他	7 (5.4)
支援者のニーズ (n=218)	
事例検討	52 (23.9)
医学的知識の勉強会	39 (17.9)
カウンセリングスキル研修	35 (16.1)
スタッフの増員	28 (12.8)
専門職の配置	21 (9.6)
財政的支援	19 (8.7)
コンサルテーション	17 (7.8)
その他	7 (3.2)

(複数回答)

ンバー間の調整」、「支援展開」、「家族・職場の対応」の順であった。

2) 支援者のニーズ

支援の必要性を感じている者は95.1%と多数であった。希望する支援内容は、「事例検討」23.9%、次いで「医学的知識の勉強会」、「カウンセリングスキル研修」、「スタッフの増員」、「専門職の配置」、「財政的支援」、「コンサルテーション」の順であった。

4. 支援困難感に影響する要因

支援困難感と関連するASD支援者の特性、ASD者の特性を表3に示した。ASD支援者の特性と支援困難感についてMann-Whitney U検定の結果、有意な関連の見られた項目は、精神保健福祉士の資格 ($p < 0.05$)、医学的知識の勉強会の希望 ($p < 0.05$)、専門的

表3 支援困難感とASD支援者の特性、ASD者の特性の関連¹⁾

		人数 (%)	平均値 (SD)	p 値
<u>ASD 支援者の特性</u>				
精神保健福祉士の免許	有	67 (67.0%)	3.51 (0.59)	}
	無	33 (33.0%)	3.12 (0.82)	
経験年数 (5年以上)	有	82 (82.0%)	3.35 (0.73)	}
	無	18 (18.0%)	3.50 (0.51)	
ASD 研修参加経験	有	88 (88.0%)	3.37 (0.70)	}
	無	12 (12.0%)	3.42 (0.67)	
相談できる支援者	有	87 (87.0%)	3.39 (0.71)	}
	無	13 (13.0%)	3.31 (0.63)	
医学的知識の勉強会の希望	有	39 (39.0%)	3.21 (0.73)	}
	無	61 (61.0%)	3.49 (0.65)	
専門的な助言を得るための連携ニーズ	有	45 (45.0%)	3.67 (0.52)	}
	無	55 (55.0%)	3.15 (0.73)	
<u>ASD 者の特性</u>				
ASD の診断	有	83 (83.8%)	3.35 (0.71)	}
	無	16 (16.2%)	3.56 (0.63)	
併存障害	有	59 (61.5%)	3.51 (0.68)	}
	無	37 (38.5%)	3.16 (0.69)	
障害特性に対する考え (自覚)	有	56 (65.9%)	3.34 (0.70)	}
	無	29 (34.1%)	3.38 (0.76)	
就労に対する考え (就労希望)	有	66 (82.5%)	3.27 (0.74)	}
	無	14 (17.5%)	3.50 (0.65)	

1) Mann-Whitney U 検定 * p<0.05, ** p<0.01, *** p<0.001

表4 支援困難感に影響する要因¹⁾

要 因	カテゴリー	オッズ比	95%信頼区間	p 値
精神保健福祉士の資格	無			
	有	4.79	0.830-27.646	
医学的知識の勉強会の希望	無			
	有	0.34	0.063-1.840	
専門的な助言を得るための連携ニーズ	無			
	有	7.55	0.750-76.023	
併存障害	無			
	有	7.89	1.204-51.740	*

1) ロジスティック回帰分析 * p<0.05

このモデルのオムニバス検定は有意確率0.007、正分類パーセントは90.6%であった。

な助言を得るための連携ニーズ (p<0.001) であった。ASD 関連の研修参加経験、困った時に相談できる支援者の有無については有意な関連は見られなかった。

ASD 者の特性と支援困難感について Mann-Whitney U 検定を行った結果、有意な関連の見られた項目は併存障害 (p<0.01) のみであり、ASD の診断の有無、障害特性や就労に対する考えについては有意な関連は見られなかった。

群間比較で有意差の見られた項目について、強制投入法にてロジスティック回帰分析を行った結果、支援困難感に影響が大きい要因は併存障害であった。併存障害のある ASD 者を支援する者が困難感を感じるリスクは、併存障害がない場合の7.89倍であった (表4)。

V. 考察

1. 自閉症スペクトラム支援者と自閉症スペクトラム者の背景

本研究の対象者とした ASD 支援者は、精神疾患に対する知識を持つ福祉専門職である精神保健福祉士が多く、5年以上の障害者支援の経験を持ち、意欲的に ASD 研修に参加し、周囲に困った時相談のできる支援者をもつ者だった。

一方、支援した ASD 者は、ASD と診断を受けている者は8割と多かった。近年 ASD 診断を受けていない成人期 ASD 者が増加している⁷⁾ と言われているが、本研究の対象とした施設は精神障害者を主な対象とする福祉サービスを提供する施設であり、サービスを

利用するには医師の障害認定が必要であるためと考えられる。併存障害については統合失調症、適応障害、気分障害等をもつものが多く、全体のほぼ6割の者が何等かの併存障害をもっているという深刻な状況であった。

調査した施設以外でのASD者の過ごし方は、無職で在宅の者が34.4%と多かった。これはASD者が医学的診断や福祉等の支援を受けるために障害認定を受けても、本人の希望する支援の受け手や居場所がなく、地域にいながらも孤立する生活が長期化しやすい人が多くみられるという報告⁸⁾と同様であった。就労することが難しくても、地域障害者支援施設への通所を継続することは、孤立を防ぎ引きこもりを予防する効果が期待される。

2. 自閉症スペクトラム支援の実態

直接的支援の中で「落ち着て物事に取り組める環境の提供」は26.5%の支援者が実施していた。しかし、コミュニケーションについては、「大切な情報の強調」「明文化されていないルールを具体的に提示」は20%以上の支援者が行っていたが、「言葉は少な目にして文字・絵・写真等の活用」は8.5%しか行われていなかった。ASD者の障害特性として感覚過敏や視覚優位がある。そのような障害特性に注目したASD支援プログラムのひとつとしてノースカロライナ大学を基盤になされているTreatment and Education of Autistic and related Communication handicapped Children (以下TEACCH)では、「構造化」といわれる支援が有効とされている。「構造化」とはASD者にとって分かりにくい情報を、対象特性に合った分かりやすい形に整理することであり、TEACCHの基本的な考え方である⁹⁾。地域障害者支援施設においても、さらなる支援方法の工夫が求められる。

3. 支援困難感

困難感の内容は「行動特性」「メンバー間の調整」が多かった。地域の障害者支援施設は障害者総合支援法の施行とともに、精神障害者共同作業所から形態を変更した小規模な施設が多い。施設は統合失調症等の障害を持つメンバーが利用しながら対人関係を学ぶ場でもある。社会的経験を積む体験をこれまでにする機会の少なかった精神障害者と、障害特性として社会性の障害のあるASD者が同じ施設で生活する中でトラ

ブルが起こり、それを調整する施設スタッフの困難感は大い。さらに、地域においてASD者の相談支援を行っている発達障害者支援センターは、医師、臨床心理士、保健師、看護師、精神保健福祉士など多職種が所属する施設であるが、今回調査を実施した施設は小規模な施設であり、一人が複数の役割を兼ねていることが予測される。そのような状況で、中心となり支援する精神保健福祉士は、ASDについての知識の必要性を実感して研修参加している。しかし、ASDの概念はスペクトラムと言われるように連続体であり不明確な部分があり、個人差も大きく、知識だけでは対応するのは難しい。支援困難感と有意な関連のあった支援者の特性は「専門的な助言を得るための連携ニーズ」であったが、反対に考えれば他の専門職と連携が取れておらず、精神保健福祉に関する専門的知識のみでは多様な特性や希望をもつASD者を支援するのは難しいということである。同じ施設内に多職種が所属することは難しくとも、施設を超えた包括的なASD支援が望まれる。

また、支援者が希望する支援内容は「事例検討」が多かった。支援者は研修に参加して知識を得ているが、それを実践で活用できていない可能性がある。今回の調査ではどのような研修に参加したかは不明であるが、今後、知識を実践で活用するスキルを身に付けることが支援困難感を減らすことにつながると考える。

支援困難感とASD者の特性の有意な関連のあった項目は併存障害であった。ASD者は素因として変化に弱く、不安をもちやすく、誤解しやすい、それに加えて環境因として慢性的なストレスの多い環境に置かれやすいことが反応生の併存障害の合併につながる¹⁰⁾と言われている。支援者がASD者を理解してストレスの多い環境を調整するスキルを身に付けることは、ASD者の併存障害の予防につながると考える。

4. 今後の支援

今回、調査を実施した施設に所属する看護職や医療専門職は僅かであった。厚生労働省は、平成22年より精神障害者の「地域定着支援事業」を開始し、精神障害者の地域生活の継続には、医療と日常生活の支援の両方を提供する必要があり、本人の意向に寄り添う生活支援を両立させるためには、保健師・看護師等の保健医療スタッフと、精神保健福祉士等の福祉スタッフとが、「多職種チーム」として、それぞれの技術及び価値観を融合させ、共同して支援を行うことが極めて

有効であるとしている。現在、地域活動支援センターでは訪問看護師の雇用が始まっているが、今後、同じ施設内ではなくとも保健・医療・福祉の支援専門職がASD者のニーズに合わせた包括的な支援をしていくことが望まれる。

支援困難感について、教育の場では、発達障害を呈する生徒の対応に苦慮する教師は、不安や抑うつといった心理的ストレス反応が増加し¹¹⁾、ストレス反応が高い教師は、自己効力感が低いこと¹²⁾も明らかにされている。酒井は¹³⁾自閉症スペクトラム理解度が高まることで自閉症スペクトラム傾向の生徒に対する教師の指導が改善する可能性を示している。職種は違うが地域障害者支援施設で働くASD支援者も自閉症スペクトラムに対する理解を深め対応方法や支援スキルを身に付けることで自己効力感を高め、適切な自閉症スペクトラム支援を提供できるようになると考える。

今後、ASDの支援相談が増加すると予測される地域障害者支援施設において、ASD支援者が支援困難感を抱えていることが明らかになり、自閉症スペクトラム支援専門職向け支援プログラムの必要性が示唆された。

VI. 本研究の限界

本研究における質問紙調査の回収率は19.7%と低く、対象者に偏りが存在する可能性があり、すべての対象者に一般化することに慎重である必要がある。今後、一般化可能なサンプル数を確保しながら研究を実施することが必要である。

VII. 結論

本研究では、地域障害者支援施設における知的障害を伴わないASD支援の取り組みの実態と課題を明らかにすることを目的に郵送法による質問紙調査を実施した。その結果、ASD支援者は支援困難感を感じており、困難感に関連の大きい要因は併存障害であることが明らかとなった。ASD支援者の困難感を少なくするためには、ASD者に対する理解を深め、知識を活用できる支援スキルを身に付けることができるような自閉症スペクトラム支援専門職向け支援プログラムの必要性が示唆された。

VIII. 謝辞

本研究を行うにあたり、ご協力いただきました地域障害者施設の施設長、ならびに、施設スタッフの皆様

に心よりお礼申し上げます。

引用文献

- 1) 神尾陽子：自閉症スペクトラム障害の早期発見-ライフステージにわたる支援のために、コミュニケーション障害学, 30, 18-24, 2013.
- 2) 田熊立, 與那嶺泰雄：千葉県発達障害者支援センターにおける相談, 発達障害のある人の自立支援法のサービス利用実態に関する調査, 133-140, 2012.
- 3) 加藤進昌：成人発達障害支援ニーズの調査：青年期・成人期発達障害者の医療分野の支援・治療についての現状把握と発達障害を対象としたデイケア(ショートケア)のプログラム開発, 厚生労働省障害者総合福祉推進事業, 15-28, 2014.
- 4) Kondo N, Sakai M, Kuroda Y et al. : General condition of hikikomori(prolonged social withdrawal) in Japan: Psychiatric diagnosis and outcome in the mental health welfare center, International Journal of Social Psychiatry, 59, 79-86, 2011.
- 5) 日詰正文, 小泉典章：成人期広汎性発達障害者に対する効果的な地域支援について, 信州公衆衛生雑誌, 1(1), 42-43, 2006.
- 6) 5)再掲
- 7) 1)再掲
- 8) 石橋悦子：発達障害のある人の相談支援の実際 福祉支援の立場から, 精神科臨床サービス, 14(4), 389-394, 2014.
- 9) 内山登紀夫：自閉症・TEACCHプログラム, 医学のあゆみ, 217(10), 979-983, 2006.
- 10) 本田秀夫：自閉症スペクトラムの理解と支援, 「いとしごNo.149」, 日本自閉症協会, 2014.
- 11) 岡本尚子, 網谷綾香：発達障害のある児童に関わる教師の悩みとストレス反応の関連, 佐賀大学教育実践研究, 25, 147-156, 2008.
- 12) Ruble LA., Toland MD., Birdwhistell JL., McGrew JH., Usher EL. : Preliminary Study of the Autism Self-Efficacy Scale for Teachers (ASSET), Research In Autism Spectrum Disorders, 7(9), 1151-1159, 2013.
- 13) 酒井貴庸, 金澤潤一郎, 板野雄二：高等学校教師の自閉症スペクトラムへの理解度と教師ストレス, 教師効力感の関連, 教育心理学, 53, 112, 2011.